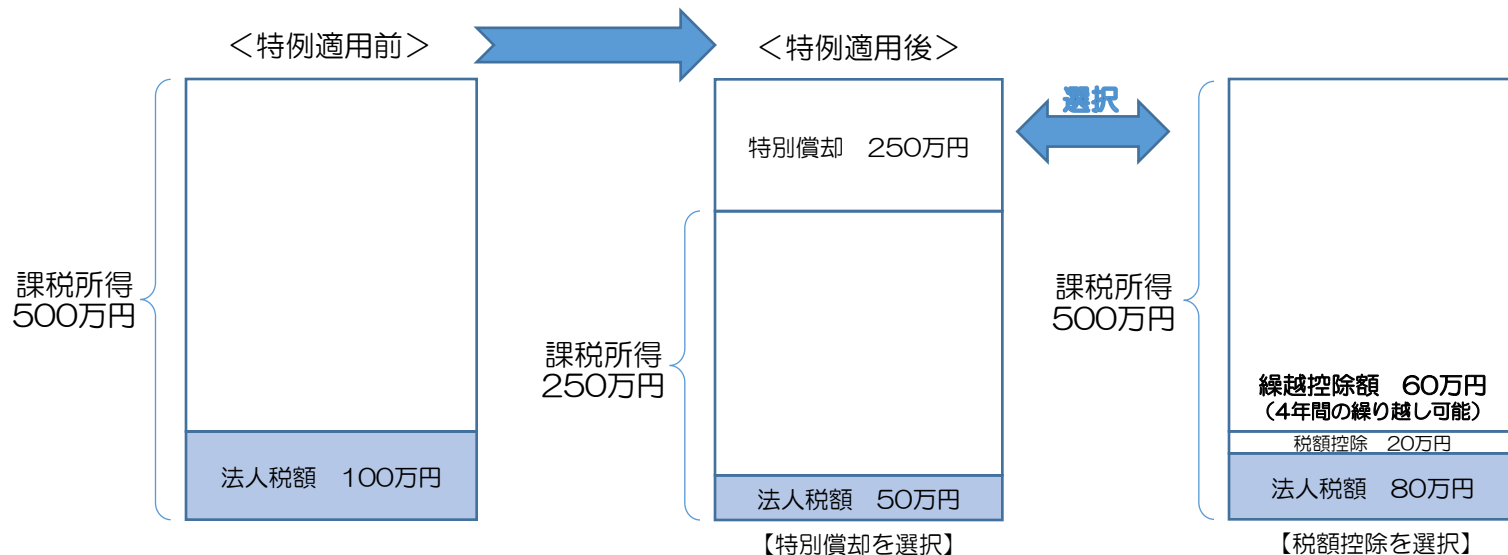


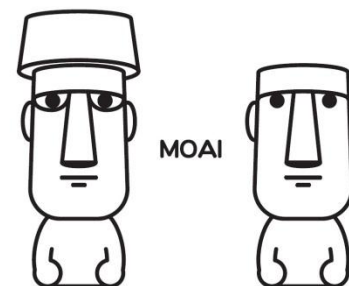
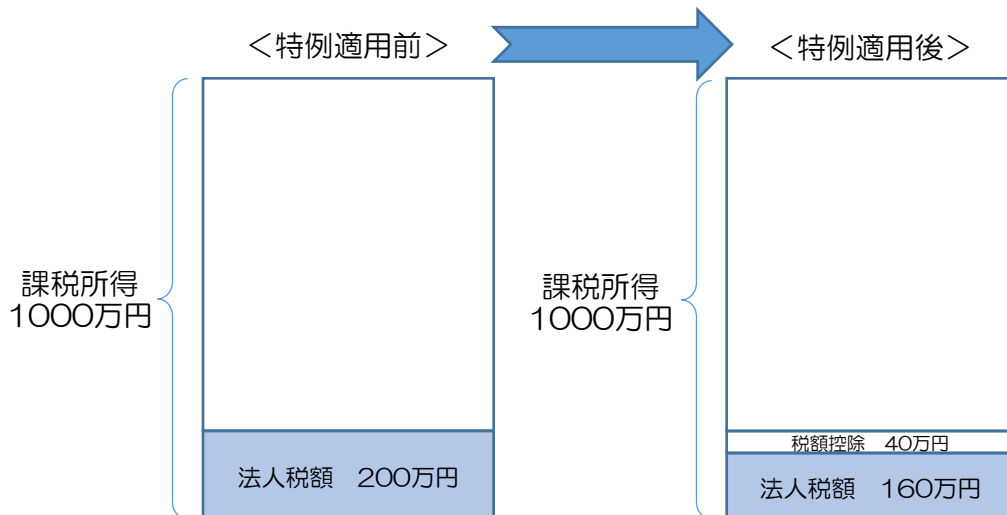
【特例措置のイメージ①】 国税(法第37条)の特例

新たに1000万円の建物を建設した観光関連企業(課税所得額が500万円、法人税率20%)の場合



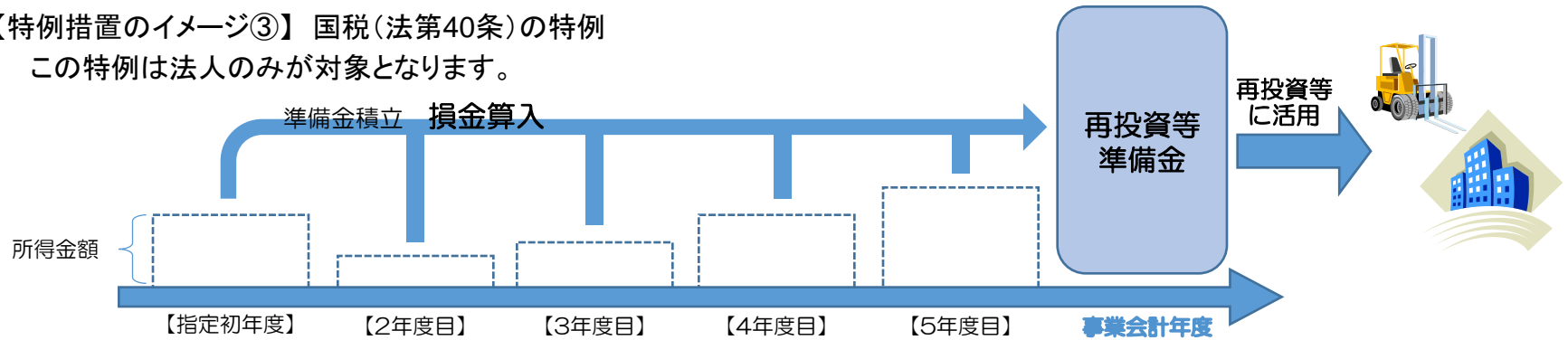
【特例措置のイメージ②】 国税(法第38条)の特例

被災雇用者に対して合計400万円の給与を支給した観光関連企業(課税所得額が1000万円、法人税率20%)の場合



【特例措置のイメージ③】 国税(法第40条)の特例

この特例は法人のみが対象となります。



※この準備金は、再投資等を行った事業年度において再投資等のための支出額と同額を取り崩して益金に参入する。

※指定の日以後10年が経過した日を含む事業年度（基準年度）以後の各事業年度においては基準年度の準備金残高の1/10を取り崩して益金に参入する。

【特例措置のイメージ④】 国税(法第39条)の特例

開発研究用減価償却資産の即時償却とあわせて当該減価償却費の12%を法人税額(個人事業者は所得税額)から減額できる。

